

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月5日
【四半期会計期間】	第99期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	リョービ株式会社
【英訳名】	RYOBI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 進
【本店の所在の場所】	広島県府中市目崎町762番地
【電話番号】	府中(0847)41-1111番
【事務連絡者氏名】	財務部経理担当部長 田中 芳昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋1丁目7番1号 虎ノ門セントラルビル4階 リョービ株式会社 財務部
【電話番号】	東京(03)3501-0511番
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 川口 裕幸
【縦覧に供する場所】	リョービ株式会社 東京支社 (東京都北区豊島5丁目2番8号) リョービ株式会社 大阪支店 (大阪府高槻市今城町24番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第99期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第98期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	25,172	37,898	125,940
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△2,962	1,756	△1,312
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△2,322	1,203	△1,601
純資産額 (百万円)	67,229	68,407	67,995
総資産額 (百万円)	171,151	173,033	173,916
1株当たり純資産額 (円)	410.51	417.50	414.86
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△14.35	7.44	△9.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.8	39.0	38.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	914	3,904	16,308
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,429	△1,532	△7,301
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,091	△6,388	2,146
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	16,784	19,316	23,319
従業員数 (人)	5,428	5,688	5,640

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には消費税等を含まない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	5,688 [813]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	2,112
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産状況

当第1四半期連結会計期間における生産状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
ダイカスト	27,741	76.0
印刷機器	2,107	34.1
住建機器	3,912	23.8
合計	33,761	64.7

(注) 金額は販売価格であり、消費税等を含まない。

#### (2) 受注状況

ダイカスト事業の生産は、ダイカスト生産方式の特殊性により連続受注生産を主体としている。

連続受注生産による取引は、一般的には取引先より示された数ヶ月の内示をもとに生産を行い、短納期で受ける確定注文により出荷するという形態をとっている。

一般的には内示を受注ととらえているが、取引先によりその確度に差があるため、画一的な受注高の金額表示は困難である。

また、ダイカスト事業以外の事業の生産は、主に需要予測を考慮した見込生産を主体としている。

そのため、受注高の金額表示は行っていない。

#### (3) 販売状況

当第1四半期連結会計期間における販売状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ダイカスト	27,886	74.4
印刷機器	4,231	17.2
住建機器	5,780	3.8
合計	37,898	50.6

(注) 1 金額には消費税等を含まない。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
ジャトコ(株)	—	—	3,883	10.2

前第1四半期連結会計期間におけるジャトコ(株)に対する販売高は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載していない。

※ 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。対前年同四半期比増減率は、前年度の数値を同基準に準拠して作成し、前年同四半期増減率を算出し参考として記載している。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

##### （1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月から同年6月まで）のわが国経済は、エコカー購入補助金制度やエコポイント制度などの景気対策の効果や、中国など新興国の経済成長に伴い輸出や生産が回復傾向にあることなどから、持ち直しの動きが続いた。しかし一方で、円高の進行や雇用情勢の悪化、需要不足によるデフレ圧力、米国・欧州の景気の減速など懸念材料が多く、先行きは依然として不透明な状況にある。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動とユーザーニーズをとらえた新商品の開発を進めるとともに、原価低減や経費削減、業務の効率化、設備投資抑制による減価償却費の負担軽減など諸施策を実行した。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、世界的な景気後退の影響を受けた前年同期に比べると、大幅な増収、増益となった。

##### <連結業績>

	前年同期実績（百万円）	当第1四半期連結会計期間 （百万円）	増減（百万円）
売上高	25,172	37,898	12,725（50.6%）
営業利益又は 営業損失（△）	△2,941（△11.7%）	1,953（5.2%）	4,895（-）
経常利益又は 経常損失（△）	△2,962（△11.8%）	1,756（4.6%）	4,719（-）
四半期純利益又は 四半期純損失（△）	△2,322（△9.2%）	1,203（3.2%）	3,525（-）

（）内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

セグメントの状況は次のとおりである。

##### <連結売上高>

	前年同期実績（百万円）	当第1四半期連結会計期間 （百万円）	増減（百万円）
ダイカスト	15,992（63.5%）	27,886（73.6%）	11,893（74.4%）
印刷機器	3,609（14.4%）	4,231（11.2%）	621（17.2%）
住建機器	5,569（22.1%）	5,780（15.2%）	211（3.8%）
合計	25,172（100.0%）	37,898（100.0%）	12,725（50.6%）

（）内は構成比率、ただし増減欄は増減率

##### <セグメント損益>

	前年同期実績（百万円）	当第1四半期連結会計期間 （百万円）	増減（百万円）
ダイカスト	△2,961（△18.5%）	1,909（6.8%）	4,870（-）
印刷機器	△283（△7.8%）	△473（△11.2%）	△190（-）
住建機器	303（5.4%）	517（9.0%）	214（70.8%）
合計	△2,941（△11.7%）	1,953（5.2%）	4,895（-）

（）内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

- （注）1 合計はセグメント間取引相殺後の金額である。  
 2 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。対前年同四半期比増減率は、前年度の数値を同基準に準拠して作成し、前年同四半期増減率を算出し参考として記載している。

ダイカスト事業は、前年同期に比べて大幅な増収、増益となった。各国の需要喚起策の効果などにより自動車市場が回復基調にあり、中国などの新興国や北米の市場が伸びたことから、日米自動車メーカー向けを中心に受注量が増加した。

印刷機器事業は、前年同期に比べて増収、減益となった。印刷業界の不振、設備投資の抑制、円高の進行などにより印刷機器市場は依然として低迷しているが、アジア向けを中心に輸出が増加したことから増収となった。しかし、需要の減少に伴う販売競争の激化や低調な生産などから収益性が低下し、減益となった。

住建機器（パワーツール、建築用品）事業は、前年同期に比べて増収、増益となった。国内は住宅着工戸数の減少や厳しい販売競争が続いているが、輸出の増加により増収となった。また、原価低減や経費削減の効果などもあり増益となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が大きく増加したため39億4百万円の収入となり、前年同期に比べ29億89百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより15億32百万円の支出となり、前年同期に比べ8億97百万円支出が減少した。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは23億72百万円の収入となり、前年同期に比べ38億86百万円増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、63億88百万円の支出となり、借入金の調達を行った前年同期に比べ124億80百万円減少した。

これらにより当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は期首に比べ、40億3百万円減少し、193億16百万円となった。

	前年同期 (百万円)	当第1四半期連結会計 期間 (百万円)	増 減 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	914	3,904	2,989
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,429	△1,532	897
フリー・キャッシュ・ フロー	△1,514	2,372	3,886

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、421百万円である。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

世界経済は、景気対策の効果もあり持ち直しの動きが続いている。一方で、円高の進行や雇用情勢の悪化、需要不足によるデフレ圧力、米国・欧州の景気の減速など懸念材料が多く、先行きは依然として不透明な状況にある。

当社グループとしては、売上高の拡大、さらなるコストダウンや生産性の向上、業務の効率化などに注力していく。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産及び負債・純資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前期末に比べ8億82百万円減少し、1,730億33百万円となった。流動資産は売上債権や仕掛品の増加などにより増加したが、固定資産が減価償却による有形固定資産の減少や投資有価証券の評価差額の減少などにより減少した。

負債は支払手形及び買掛金が増加したが借入金の減少などにより前期末に比べ12億93百万円減少し、1,046億26百万円となった。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は前期末に比べ60億7百万円減少し、552億31百万円となった。

純資産は四半期純利益12億3百万円計上による増加などにより前期末に比べ4億11百万円増加し、684億7百万円となった。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は675億35百万円となり、自己資本比率は39.0%となった。

	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)	前期末 (百万円)	増 減 (百万円)
総資産	173,033	173,916	△882 (△0.5%)
自己資本	67,535 (39.0%)	67,108 (38.6%)	427 ( 0.6%)
有利子負債	55,231 (31.9%)	61,239 (35.2%)	△6,007 (△9.8%)

( ) 内は対総資産比率、ただし増減欄は増減率

②資金の流動性

当第1四半期連結会計期間における当社グループのフリー・キャッシュ・フローは、23億72百万円の収入となり、前年同期の15億14百万円の支出より38億86百万円増加した。前年同期に比べ増加した主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上などにより営業活動によるキャッシュ・フローが29億89百万円増加したことと有形固定資産の取得による支出が減少したためである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローの収入及び手元資金より借入金の返済を行ったことから、当第1四半期連結会計期間は63億88百万円の支出となった。

(7) 将来予測に関する留意事項

今後の方針・戦略などの将来予想に関する事項については、当四半期報告書提出日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々なリスクや不確定要素が内在している。実際の行為や業績は、経済情勢、事業環境、需要動向及び為替変動などにより、記載している将来予測と大きく異なる可能性がある。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

##### ①重要な設備計画の変更

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

##### ②重要な設備計画の完了

前連結会計年度末において実施中又は計画中であった主な設備の新設・改修計画のうち、当第1四半期連結会計期間中に完成したもの及びその完成年月は次のとおりである。

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	当第1四半期連結会 計期間中に完成した もの (百万円)	完成年月
当社 本社・広島工場 (広島県府中市)	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	657	平成22年4月～平成22年6月
当社 静岡工場 (静岡市清水区)	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	115	平成22年4月～平成22年6月
リョービダイキャストイン グ(USA), INC. (アメリカ・インディアナ・ シェルビービル)	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	195	平成22年1月～平成22年3月
利優比压铸(大連)有限公 司 (中国・遼寧・大連)	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	685	平成22年1月～平成22年3月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,230,715	171,230,715	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数1,000株
計	171,230,715	171,230,715	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	171,230,715	—	18,472	—	11,617

#### (6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大量保有報告書の写しの送付がなく、大株主の異動は把握していない。

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できていないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

#### ① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,468,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,463,000	161,463	—
単元未満株式	普通株式 299,715	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	171,230,715	—	—
総株主の議決権	—	161,463	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)を含めて記載している。

#### ② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リョービ株式会社	広島県府中市目崎町 762番地	9,468,000	—	9,468,000	5.52
計	—	9,468,000	—	9,468,000	5.52

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	342	332	333
最低(円)	306	285	290

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部における市場相場である。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,622	15,154
受取手形及び売掛金	34,514	31,244
有価証券	9,860	10,362
商品及び製品	12,692	12,569
仕掛品	8,932	8,120
原材料及び貯蔵品	6,163	5,815
その他	3,826	3,820
貸倒引当金	△31	△40
流動資産合計	87,580	87,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,852	19,148
機械装置及び運搬具（純額）	24,037	24,023
土地	21,665	21,667
建設仮勘定	3,940	5,101
その他（純額）	4,013	3,897
有形固定資産合計	※1 72,510	※1 73,837
無形固定資産		
その他	1,011	1,077
無形固定資産合計	1,011	1,077
投資その他の資産		
投資有価証券	7,630	8,804
その他	4,412	3,266
貸倒引当金	△111	△117
投資その他の資産合計	11,931	11,953
固定資産合計	85,453	86,868
資産合計	173,033	173,916

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,836	25,475
短期借入金	24,180	31,509
1年内返済予定の長期借入金	13,182	13,364
未払法人税等	242	342
賞与引当金	443	850
その他	9,337	7,258
流動負債合計	76,223	78,801
固定負債		
長期借入金	17,868	16,364
退職給付引当金	6,811	6,988
その他	※2 3,723	※2 3,765
固定負債合計	28,403	27,118
負債合計	104,626	105,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	36,210	35,007
自己株式	△2,355	△2,354
株主資本合計	76,077	74,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,433	2,157
繰延ヘッジ損益	△29	△32
土地再評価差額金	626	626
為替換算調整勘定	△10,572	△10,517
評価・換算差額等合計	△8,542	△7,766
少数株主持分	871	887
純資産合計	68,407	67,995
負債純資産合計	173,033	173,916

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	25,172	37,898
売上原価	23,539	30,973
売上総利益	1,633	6,925
販売費及び一般管理費	※1 4,574	※1 4,971
営業利益又は営業損失(△)	△2,941	1,953
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	55	67
受取賃貸料	116	122
為替差益	194	—
作業屑売却益	35	32
その他	60	125
営業外収益合計	470	353
営業外費用		
支払利息	338	282
売上割引	37	41
為替差損	—	67
減価償却費	81	57
その他	35	103
営業外費用合計	492	551
経常利益又は経常損失(△)	△2,962	1,756
特別利益		
固定資産処分益	12	0
貸倒引当金戻入額	—	9
負ののれん発生益	—	6
その他	0	—
特別利益合計	13	17
特別損失		
固定資産処分損	11	19
投資有価証券評価損	—	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29
特別損失合計	11	51
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,961	1,721
法人税等	△609	513
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,207
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△30	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,322	1,203

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,961	1,721
減価償却費	2,725	2,433
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△582	△407
退職給付引当金の増減額(△は減少)	47	△176
受取利息及び受取配当金	△64	△73
支払利息	338	282
固定資産処分損益(△は益)	△0	19
売上債権の増減額(△は増加)	2,523	△3,246
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,094	△1,268
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△432	△22
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,128	3,341
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,871	1,643
その他	△113	128
小計	1,310	4,360
利息及び配当金の受取額	67	77
利息の支払額	△364	△278
法人税等の支払額	△98	△254
営業活動によるキャッシュ・フロー	914	3,904
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,788	△1,600
有形固定資産の売却による収入	1	32
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
定期預金の預入による支出	△50	△84
定期預金の払戻による収入	1,532	115
その他	△120	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,429	△1,532
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,194	△7,503
長期借入れによる収入	6,000	4,327
長期借入金の返済による支出	△2,007	△3,095
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△95	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,091	△6,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,700	△4,003
現金及び現金同等物の期首残高	12,084	23,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,784	19,316

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益は0百万円、経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は29百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は37百万円である。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>(1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p> <p>(2) 前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとした。なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は0百万円である。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計期間末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定している。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 134,982百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 133,415百万円
※2 負ののれん 負ののれん30百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示している。	※2 負ののれん 負ののれん36百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示している。
※ 偶発債務 得意先のリース契約及び外注協力会社の銀行借入等に対する保証額	※ 偶発債務 得意先のリース契約及び外注協力会社の銀行借入等に対する保証額
得意先 1,019百万円	得意先 925百万円
外注協力会社1社 87	外注協力会社1社 91
その他 16	その他 16
計 1,122	計 1,033

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
従業員給料・諸手当 1,405百万円	従業員給料・諸手当 1,494百万円
荷造運搬費 748	荷造運搬費 1,026
賞与引当金繰入額 103	賞与引当金繰入額 134
退職給付費用 191	退職給付費用 139

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日)
現金及び預金勘定 13,684百万円	現金及び預金勘定 11,622百万円
有価証券勘定 4,817	有価証券勘定 9,860
償還期限が3ヶ月を超える債券 △97	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,475
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △929	預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 △690
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 △690	計 19,316
計 16,784	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 171,230千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 9,468千株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項なし。
4. 配当に関する事項  
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,992	3,609	5,569	25,172	—	25,172
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	—	0	22	(22)	—
計	16,014	3,609	5,570	25,195	(22)	25,172
営業利益又は 営業損失 (△)	△2,961	△283	303	△2,941	△0	△2,941

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要な製品

ダイカスト……………ダイカスト製品、アルミニウム鋳物

印刷機器……………オフセット印刷機、印刷周辺機器等

住建機器……………電動工具、園芸用機器、ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,802	2,599	770	25,172	—	25,172
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	276	—	1,450	1,726	(1,726)	—
計	22,078	2,599	2,221	26,898	(1,726)	25,172
営業損失 (△)	△2,450	△343	△119	△2,912	△28	△2,941

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ、メキシコ

(2) その他の地域……………イギリス、中国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,342	1,109	1,465	5,918
II 連結売上高(百万円)				25,172
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.3	4.4	5.8	23.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ、メキシコその他

(2) 欧州……………イギリス、ドイツその他

(3) その他の地域……中国、オーストラリアその他

3 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（但し、連結会社間の内部売上高を除く）である。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び評価をするために、定期的に検討を行なう対象となっているものである。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ダイカスト」、「印刷機器」及び「住建機器」の3つを報告セグメントとしている。

「ダイカスト」は、自動車等の部品として使用されるダイカスト製品、アルミニウム鋳物等を取り扱っている。

「印刷機器」は、オフセット印刷機、印刷周辺機器等を取り扱っている。

「住建機器」は、電動工具、園芸用機器、ドアクローザ等を取り扱っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	報告セグメント				調整額 (注) (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	27,886	4,231	5,780	37,898	—	37,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	—	0	37	(37)	—
計	27,922	4,231	5,781	37,935	(37)	37,898
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,909	△473	517	1,953	0	1,953

(注) 1 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(金融商品関係)

金融商品関係の当第1四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がない。

(有価証券関係)

有価証券の当第1四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

取引の契約額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	417円50銭	1株当たり純資産額	414円86銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	14円35銭	1株当たり四半期純利益金額	7円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△2,322	1,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△2,322	1,203
期中平均株式数(千株)	161,763	161,761

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

リョービ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 5 日

リョービ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桃木 秀一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。